

凡 例

Explanatory notes

- ・ 各項目の数値は、学術情報基盤実態調査《大学図書館編》のほぼ項目順に、国公立大学をその規模別にA、B、C、Dに区分し、分析・集計した数です（付表 1「規模別大学一覧表」p. 142～143 参照）。
- ・ 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合もあります。

〔Ⅰ．総括事項〕

- (1) 平成 26 年 5 月 1 日現在の数です。
- (2) 「大学数」は、調査回答大学数です。
- (3) 「教員数」、「職員数」、「学生数」は、学校基本調査（平成 26 年 5 月 1 日現在）を特別集計したものです。
- (4) 「大学図書館数」は、この学術情報基盤実態調査《大学図書館編》の調査単位に基づく数です。
- (5) 「蔵書冊数」は、(4)の調査単位すべての図書館・室の平成 26 年 3 月 31 日現在の蔵書冊数です。

〔Ⅱ．個別事項〕

1. 図書館・室の職員

平成 26 年 5 月 1 日現在の数です。

1－1 職務内容別

- (1) 「管理職」には、課長補佐、事務長補佐以上を含みます。館長・分館長及び副館長は専任の場合のみ含みます。
- (2) 「その他」は、「管理職」、「一般」、「専門」、「業務全般」以外の業務に従事する職員の数です。
- (3) 「業務全般」は、業務分掌が不明確か、あるいは業務分担がなく、業務全般に従事する職員の数です。

1－2 資格別

- (1) 「情報処理技術者」は、「情報処理の促進に関する法律」に定める「情報処理技術者試験」に合格している職員の数です。
- (2) 「司書」、「司書補」は、それぞれ「図書館法」にいう「司書」、「司書補」の資格を持つ職員の数です。
- (3) 「国立大学法人等職員採用試験」は、国立大学図書館職員のうち、「国立大学法人等職員採用試験」、人事院が平成 15 年度まで行っていた「国家公務員採用Ⅱ種試験（図書館学）」（昭和 47 年度から 59 年度まで実施された「国家公務員採用上級・中級試験（図書館学）」及び昭和 38 年度から 46 年度まで人事院と文部省が共同で行った「国立学校図書専門職員採用試験」を含む）の合格者数です。

2. 施設

- (1) 平成 26 年 5 月 1 日現在工事中のものは含みませんが、同日までに引き渡しを受けた部分については含みます。
- (2) 二つ以上の部局で共同使用している建物の共用部分は、使用部分が明確な場合はその数を、不明確な場合は、共有する部局と協議のうえ案分またはいずれか一方に含めた数を示します。

2-1 面積、閲覧座席数

- (1) 「サービススペース；閲覧スペース」は、学生用、教員用等の閲覧スペースです。
- (2) 「サービススペース；視聴覚スペース」は、映写室、マイクロリーダー室等の視聴覚資料の利用スペースです。
- (3) 「サービススペース；情報端末スペース」は、OPAC 専用端末コーナー、CD-ROM 等の電子資料の利用や、ネットワーク接続のためのコンピュータが設置されたスペースです。
- (4) 「サービススペース；その他」は、ロビー、ロッカー室、休憩室、展示室、学習室等です。

2-2 書架収容力

「収容可能冊数」には、既に使用されている部分を含めて棚板 90cm あたり 25 冊で計算したものを集計しています。

3. 蔵書数

- (1) 平成 25 年度末日現在の数です。
- (2) 「雑誌」は、少なくとも 2 か年以上継続して受け入れ、かつ 2 か年以上保存しているもののみを示します。学術雑誌の他、一般の雑誌も含みます。
- (3) 「電子ジャーナル」は、オンライン及び電子媒体によって配布された学術雑誌（ジャーナル）で、図書館が購入しており、掲載論文等の「本文」が読めるもの示します。「出版社」は、出版社（学協会を含む）から購入している数、「その他」は、多くの出版社の電子ジャーナルを包括的に収集・提供するサービスを行う業者（いわゆる「アグリゲータ」）から購入している数です。
- (4) 「電子書籍」は、オンライン及び電子媒体によって配布された書籍で、図書館が購入しており、図書の「本文」が読めるもの示します。
- (5) 「データベース」は、オンライン及び電子媒体で配布されたデータベースで、図書館が購入しているもの示します。検索が主たる目的であるものを指し、「ジャーナル」や「書籍」の「本文」が読めるものは除きます。

4. 図書・雑誌受入数

平成 25 年度実績です。

4-1 図書受入数

- (1) 「寄贈」には、他大学等との交換を含めます。
- (2) 「その他」は、雑誌を合冊・製本し図書台帳に記載した、いわゆる図書扱いしたもの、学内において移管したもの等の数です。

4-2 雑誌受入数

「その他」は、「購入」、「寄贈」以外で、図書館又は大学の予算で自家生産したもの及び移管したものなどの数です。

5. サービス状況

平成 25 年度実績です。平成 26 年 4 月以降にサービスを開始している大学を除き、国立大学 86、公立大学 84、私立大学 604、合計 774 大学で算定しています。

5-1 開館状況

- (1) 図書館職員が常駐せず、自動（無人）入退館管理システム等により開館している時間、日についても、開館時間、開館日数に含めています。
- (2) 「休日」とは、日曜日、国民の祝日、年末年始の休日等をいい、春夏秋冬の休業日は含みません。

5-7 図書館間相互協力

構成比は、「図書・雑誌（現物）の貸借」（国内及び国外）と、「文献複写の受付及び依頼」（国内及び国外）のそれぞれについて、総数に対する百分比を示します。

6. 経費

平成 25 年度決算額です。

6-1 図書館資料費

「図書館資料費」には、図書、雑誌、新聞等の印刷資料だけでなく、電子ジャーナル、電子書籍、データベース、各種の写本、文書、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、CD、DVD、ビデオテープ、小型ハードディスク、その他情報の媒体として図書館が収集し利用者に提供する必要のあるものを示します。

6-2 図書館・室運営費

「人件費」には、専任職員に支払われた給与、臨時職員、アルバイトの賃金、講師謝金等を含めています。館長、分館長、副館長の給与については専任の場合のみ含めています。また、退職金は除外しています。

7. 外部委託業務について

- (1) 平成 25 年度実績です。平成 26 年 4 月以降にサービスを開始している大学においては、図書館を開設にするに当たって、外部委託した業務について回答しています。
- (2) この外部委託には非常勤職員を雇用して館内で行う業務は除きます。

8. 図書館の公開について

- (1) 平成 25 年度実績です。平成 26 年 4 月以降にサービスを開始している大学を除き、国立大学 86、公立大学 84、私立大学 604、合計 774 大学で算定しています。
- (2) 学外者の図書館の利用の可否、利用者の所属、利用を認める場合の条件、利用の範囲を示します。

9. 他機関との連携について

- (1) 平成 25 年度末日現在の状況です。中央館のみ回答です。平成 26 年 4 月以降にサービスを開始している大学を除き、国立大学 86、公立大学 84、私立大学 604、合計 774 大学で算定しています。
- (2) ここでの「他機関との連携」には、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会や、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）など、包括的な協会・

連合体やその支部協会等は含みません。

10. 電子図書館的機能について

- (1) 平成 25 年度実績です。中央館のみ回答です。平成 26 年 4 月以降サービスを開始している大学においては、平成 26 年 4 月現在の状況となっています。
- (2) ここでの電子的サービスとは、ウェブサイト等を通じてオンラインで電子的に提供される図書館サービスのことです。
- (3) 「情報検索サービス」は、二次情報を主体として提供しているサービスです。
- (4) 「依頼申込サービス」は、利用者がウェブ上で各種依頼の申込ができるサービスです。
- (5) 「閲覧・検索方法」の「学外サービス」とは、自大学以外が構築ないし提供しているデータベースや検索システムを利用して、自大学のデジタル化資料を検索できたり、閲覧できたりするものを示します。

11. 機関リポジトリについて

- (1) 平成 25 年度末日現在の数です。アクセス数、ダウンロード数は平成 25 年度実績です。
- (2) 本調査の対象である機関リポジトリとは、OAI-PMH に準拠しており、全学的なものです。
- (3) JAIRO Cloud とは、国立情報学研究所の提供する共用リポジトリサービスです。

12. アクティブ・ラーニング・スペースについて

- (1) 平成 26 年 5 月 1 日現在の状況です。
- (2) 本調査の対象であるアクティブ・ラーニング・スペースとは、複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にするために提供されるスペースのことです。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する人的サービスも提供します。

13. 課題

平成 26 年 5 月 1 日現在の回答です。

